



田上町 議会だより

第129号

令和2年10月23日発行



▲ 10月28日オープン!「道の駅たがみ」

■ 主な内容

9月定例会	P 2
請願・陳情等・議員発議	P 3
決算状況・元年度主な事業	P 4～5
決算審査特別委員会・総括質疑	P 6～8
付託案件審査報告	P 9～10
一般質問(10議員)	P 11～20
所管事務調査報告	P 21
交流会館等建設調査特別委員会・一部事務組合報告	P 22
全員協議会	P 23
「駅長・副駅長インタビュー」／編集後記	P 24

田上町議会
フェイスブック



- ・ 令和元年度一般会計・特別会計の
歳入歳出決算は原案どおり認定
- ・ 新型コロナウイルス感染症関連補正予算可決



▲ 地域学習センター リニューアル! (3月オープン予定)

議案

【人事案件】

- ・ 固定資産評価審査委員会委員の選任

早津 紳也氏 (再任)

任期は9月30日から3年間です。

【条例の制定】

- ・ 地域学習センター条例

【購入契約】

- ・ 地域学習センター備品
- ・ 小・中学校学習者用コンピュータ

【令和2年度補正予算】

(専決処分)

- ・ 一般会計 (地域学習センター工事費、ごまどう温泉浚渫工事、小規模崩壊防止工事補助金)

- ・ 水道事業会計 (水道管設置工事)
- ・ 一般会計 (主に新型コロナウイルス感染症対策関連)
- ・ 国民健康保険特別会計
- ・ 後期高齢者医療特別会計

議案は、同意及び承認、原案可決しました。

【元年度決算審査】

- ・ 一般会計
- ・ 下水道事業特別会計
- ・ 集落排水事業特別会計
- ・ 国民健康保険特別会計
- ・ 後期高齢者医療特別会計
- ・ 訪問看護事業特別会計
- ・ 介護保険特別会計
- ・ 水道事業会計

審議では反対意見もありませんでしたが、賛成多数で原案どおり認定しました。

【報告】

- ・ 専決処分 (地域学習センター補強・改修及び増築工事変更請負契約)
- ・ 継続費の精算 (下水道事業特別会計)

請 願

番 号	件 名	請願者の 住所・氏名	紹介議員	審査結果	意見書提出先
請 願 第 1 号	「コロナ禍における私立 高校生の学びを保障し私 立高校の教育環境整備を はかるため、私学助成増 額・拡充を求める意見書」 の採択を求める請願	新潟市中央区弁天橋 通1丁目13番13号 私学会館内 新潟県私学の公費助 成をすすめる会 会長 中村 直美	高橋秀昌	採 択	新潟県知事 内閣総理大臣 文部科学大臣 財務大臣 衆議院議長 参議院議長

陳 情 等

番 号	件 名	陳 情 者
陳 情 第 7 号	湯田上温泉旅館協同組合からの要望書	湯田上温泉旅館協同組合 理事長 塚野裕喜

議員発議による発議案

番 号	件 名	提出議員	議決結果	提出先
発 議 第 3 号	新型コロナウイルス感染症の影響に伴 う地方財政の急激な悪化に対し地方税 財源の確保を求める意見書について	池井 豊	原案可決	内閣総理大臣 財務大臣 総務大臣 厚生労働大臣 経済産業大臣 内閣官房長官 経済再生担当大臣 まち・ひと・しごと 創生担当大臣 衆議院議長 参議院議長

議 会 か ら の お 知 ら せ

12月定例会について

次の定例会は **12月9日(水)** からの予定です。
議場では、三密対策の協力をお願いしていますが、
ぜひ傍聴においでください。
田上町ホームページ <http://www.town.tagami.jp/>
TOP → 田上町議会 → 議会開催のお知らせ



令和元年度田上町一般会計歳入歳出決算額

歳入52億5,787万2千円 — 歳出47億3,885万8千円 = 差引金額5億1,901万4千円

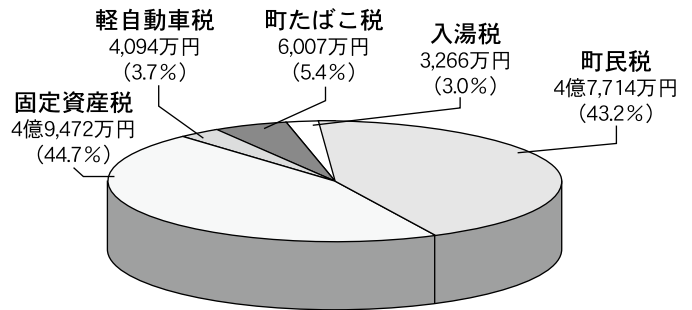
町民1人あたりの金額は、令和2年3月31日の人口11,490人で計算しています。



歳入				
科 目	決算額 (単位：千円)	前年度決算 との比較 (単位：千円)	町民1人 あたり (単位：円)	
1 町 税	1,105,527	△ 8,193	96,216	
2 地 方 譲 与 税	73,761	786	6,420	
3 利 子 割 交 付 金	895	△ 1,063	78	
4 配 当 割 交 付 金	4,574	667	398	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,470	△ 546	215	
6 地 方 消 費 税 交 付 金	194,684	△ 7,268	16,944	
7 ゴルフ場利用税交付金	19,454	105	1,693	
8 自動車取得税交付金	9,656	△ 9,514	840	
9 環境性能割交付金	2,564		223	
10 地方特例交付金	34,229	28,444	2,979	
11 地方交付税	1,733,457	24,785	150,867	
12 交通安全対策特別交付金	1,247	187	109	
13 分担金及び負担金	45,437	△ 22,935	3,954	
14 使用料及び手数料	13,468	△ 970	1,172	
15 国庫支出金	476,352	△ 138,615	41,458	
16 県 支 出 金	289,278	10,021	25,177	
17 財 産 収 入	4,930	1,879	429	
18 寄 附 金	18,121	4,032	1,577	
19 繰 入 金	409,703	214,096	35,657	
20 繰 越 金	136,300	308	11,862	
21 諸 収 入	193,294	△ 17,399	16,823	
22 町 債	488,471	△ 218,255	42,513	
歳入合計	5,257,872	△ 139,448	457,604	

歳出				
科 目	決算額 (単位：千円)	前年度決算 との比較 (単位：千円)	町民1人 あたり (単位：円)	
1 議 会 費	78,578	676	6,839	
2 総 務 費	796,360	△ 517,678	69,309	
3 民 生 費	1,302,046	△ 8,940	113,320	
4 衛 生 費	348,994	11,376	30,374	
5 労 働 費	12,873	△ 238	1,120	
6 農 林 水 産 業 費	216,687	2,777	18,859	
7 商 工 費	270,075	△ 28,436	23,505	
8 土 木 費	469,414	△ 44,695	40,854	
9 消 防 費	287,016	69,364	24,980	
10 教 育 費	522,894	92,403	45,509	
11 公 債 費	433,921	△ 3,207	37,765	
12 災 害 復 旧 費	0	0	0	
歳出合計	4,738,858	△ 426,598	412,433	

町税の内訳



令和元年度田上町特別会計歳入歳出決算額



単位：千円

区 分	歳 入	歳 出	差引額
下 水 道 事 業	854,845	844,937	9,908
集 落 排 水 事 業	76,914	72,175	4,739
国 民 健 康 保 険	1,315,659	1,299,645	16,014
後 期 高 齢 者 医 療	131,001	129,360	1,641
訪 問 看 護 事 業	44,019	37,469	6,550
介 護 保 険	1,368,909	1,314,529	54,380

単位：千円

区 分	歳 入	歳 出	差引額
水道事業会計	収益的収入	収益的支出	
	247,724	262,877	△ 15,153
	資本的収入	資本的支出	
	4,778	106,722	△ 101,944

令和元年度 町の主な事業について

～注目事業の支出の一部を掲載しています～

まちづくり拠点整備事業（3億2,012万円）



交流会館の竣工



あじさいロード整備 (759万円)

少子化定住対策事業（6,750万円）



学校給食多子世帯軽減助成 (665万円)



乳幼児育児用品購入費助成拡大 (179万円)

防災対策事業（7,132万円）



同報系防災行政無線整備 (6,057万円)



洪水・土砂災害ハザードマップ作成配布 (631万円)

決算審査特別委員会



▲ 藤田委員長

▲ 小野澤副委員長

決算審査特別委員会に付託された案件は認定第1号から認定第8号までの8案件です。

認定第1号令和元年度一般会計は、歳入総額52億5787万2千円で前年度比1億3688万4千円(2.5%)の減、歳出総額47億385万8千円で前年度比4億2659万8千円(8.3%)減となっています。

内容は、新しい町づくり拠点整備事業として交流会館の竣工及び、道の駅たがみの建設関連事業の実施、子育て世帯への経済的負担軽減として学校給食多子世帯軽減助成、防災体制強化のため同報系防災行政無線の整備に着手したことなどです。

決算審査特別委員会の内容について報告します。

委員から92件の質問があり、内7件が総括質疑でした。

総括質疑内容は、①主要施策の成果の説明書について②歳出総額に対する人件費等マンパワーに要する費用が9億8986万4千円であることについて③実質収支比

率が7.7%となったことについて④特定不妊治療助成事業について⑤少子化定住対策は成果が出ていませんについて⑥町のブランド戦略シティープロモーションについて⑦災害に対する危機管理の強化についてでした。

付託された8案件は全て認定されました。

質疑全般を通して各委員からは、成果と今後の対策について活発な意見が出されました。「町民の幸福を追求する町づくり」のため、来年度の施策立案や予算編成及び「主要施策の成果の説明書」についての改善など、第6次総合計画作成に向けて取り組んでいたきたいと思えます。

コロナ禍により一層厳しさを増すであろう財政の将来を考慮した政策や、事業の優先順位を出来る限り明確化することも重要ではないでしょうか。

委員長 藤田 直一



▲ 特別委員会の審議の様子

町長への総括質疑

質疑件数 7件

「主要施策の成果の説明書」の内容について

質疑者 小野澤健一議員

問 決算は行政の「通知書」であり、しっかりとした総括とそれに基づいた改善策が求められます。こうした視点に立てば、現行の「主要施策の成果の説明書」の内容は不十分です。これは、「行政評価」と言われ、自治体が行う事業や施策の目的がどれだけ達成されたかを定期的に検証することによって、改善改革を図り、行政サービスの生産性を上げるための有効な手段です。次の改善を要望します。

①各事業、施策についての評価欄及びコメント欄を新設（「検証」の厳格化のために）

②各事業、施策の優先順位を明示する（「政策選択」の検証のために）

③決算総括コメントの充実と「第5次田上町総合計画」の「重点プロジェクト」の進捗状況を示す資料の添付（「自己総括」の厳格化のために）

町長 ①評価上不十分な箇所もあり、来年度修正します。

②どれも実施しなければならぬもので、優先度はつけるべきでないと考えます。

③来年度以降実施及び提出します。



歳出総額に占める人件費等
マンパワーに要する費用
(9億8,986万4千円)について

質疑者 高橋秀昌議員

問 歳出総額に占める人件費比率は20・89%です。これでは住民の願いを把握し、期待に応えるには少なすぎると思います。必要な人材をしっかりと確保すべきと考えます。

町長 今後、大きな財政負担が予定されており、職員の増加は非常に厳しいが、今後の業務状況によっては前向きに検討します。

実質収支比率7.7%について

質疑者 高橋秀昌議員

問 実質収支比率の基準値が3.0%から5.0%と言われている中で、決算では7.7%となっています。これは十分に使える予算があります。これからは十分に使える予算がありながら（実質収支比率3.0%で1億4,900万円の余剰、5.0%では8,564万円の余剰）、住民要求等に応えなかったとみるべきです。ここから学び、次年度等で住民のための政策を大胆に執行することを求めます。

町長 小中学校の空調設備設置工事の繰越による執行残と少雪に伴う除雪費用の不用額が大きく影響しています。それらを考慮すると、比率は4.8%と基準値内に入ります。

今後、大きな財政負担が予定されており、次年度以降の大胆な政策の執行は難しいと考えます。

定例会概要 請願・陳情等 決算状況 主要な事業 決算特別委員会

少子化定住対策について

質疑者 池井 豊議員

問 直近5年の人口、出生数を見ると少子化定住対策事業の成果が出ていません。事業の評価と分析をし、改善が必要です。メニューはまずまずですが、広報戦略が不十分です。この反省をどう活かしますか？

町長 現状の認知度は不十分で、なかなか成果が上がっていません。今後はPRの場所の選定を検討します。まずは、道の駅の情報発信施設を有効に利用します。

田上町の人口等推移表

(人)

	人口	出生数	転入数	転出数
H27年度	12,223	48	232	340
H28年度	12,069	51	242	299
H29年度	11,916	41	267	281
H30年度	11,677	43	222	344
R元年度	11,490	43	233	285

特定不妊治療助成事業について

質疑者 今井幸代議員

問 特定不妊治療助成事業は実績は多くはないですが、非常に重要な事業です。最近では、不妊治療だけでなく、不育症治療の重要性も言われるようになりました。不育症はリスク因子を特定し、適切な治療を受けることで出産につながる可能性を高めることができます。少子化対策としても有効であり、出産を待望し、努力する夫婦をサポートするためにも不育症の助成も必要ではないでしょうか。新潟市、見附市、燕市、南魚沼市、上越市、糸魚川市では助成制度を設けています。

町長 有効な少子化対策のひとつであり、前向きに検討します。

町のブランド戦略、シティープロモーションについて

質疑者 今井幸代議員

問 町のブランド力向上と道の駅を中心としたまちづくりのため、現状と課題を整理し、全体構想を作成したいとのこと。令和元年度予算として500万円が計上されましたが、半分以上が不用額として残り、構想も示されていません。町のブランド戦略を検討するためには、町として具体的にブランド化させたいモノ、コトなど、その方向性をしっかりと示す必要があるのではないのでしょうか。目指すべき町の姿（事業の方向性）を明示していただきたい。

町長 私の考える町のブランド戦略とは、「田上町」そのものをブランド化したいということ。ブランドは新潟経営大学の教授から策定してもらっています。その中心命題は、いかに田上町に魅力を感じてもらうかです。その中核が田上町全体と個々の製品のブランド力向上も必要です。

災害に対する危機管理の強化について

質疑者 渡邊勝衛議員

問 町長は、先日的一般質問で一級河川の浸漬及び河川敷内の木の伐採について、新潟県からは地域の皆さまからの要望を踏まえ、河川の流下能力を著しく阻害しているなど、緊急性の高いものから予算の範囲で優先度をつけ、実施しているとの回答がありました。

また、除草などの要望や大雨が降った後など流木が引っかけたような状況の際は、地域整備課に連絡をとる回答でした。現地を確認している方からは、あまりにも無責任だと苦情が出ています。今後の対応について尋ねます。

町長 9月4日に三条地域振興局地域整備部へ河川の維持管理における要望を既に行いました。なお一層の取り組みという事であれば、再度担当課長と県へ要望することも検討します。

総務産経常任委員会
付託案件審査

地域学習センター備品購入契約

令和2年度一般会計補正予算（第7号）

専決処分（令和2年度一般会計補正予算（第5号））

地域学習センター補強・改修及び増築工事請負契約の変更に伴う補正で、増額474万7千円は繰越金を財源に充てます。

専決処分（同年度一般会計補正予算（第6号））

ごまどう温泉井戸の浚渫工事費1330万円と、災害復旧事業の小規模崩壊防止工事補助金231万円の計1561万円の増額補正をしました。

専決処分（同年度水道事業会計補正予算（第2号））

国道403号線沿いに新店舗が開業されるのに伴い、水道管の移設工事費用として資本的支出の予定額を671万円の増額補正をしました。



▲ 新店舗開業に伴う水道管移設工事

町立小・中学校学習者用コンピュータ購入契約

指名競争入札の結果、（株）BSNアイネットと税込2860万円の仮契約中で、契約金額が700万円を超えるため議会の議決を求めるものです。学習者用コンピュータの納入期限は令和3年2月26日です。



▲ もうすぐ完成する地域学習センター

指名競争入札の結果、（株）山下家具店と税込2033万9千円の仮契約中で、契約金額が700万円を超えるため議会の議決を求めるものです。書棚等の備品納入期限は12月28日です。

歳入歳出それぞれ2億6362万2千円を追加するもので、歳入は主に国庫支出金と繰越金であり、歳入から基金へ9496万4千円繰り入れていきます。歳出の総務費では、財政調整基金への繰り入れを含め1億2300万円を積み立てています。

商工費では、道の駅や公共交通に関わる事務が続くため時間外手当と、湯つ多里館の配水管等の修繕にかかる経費を合わせた250万円の補正をしています。

土木費は舗装面の修復などに200万円の補正を計上しています。

全議案は原案のとおり承認及び可決しました。

委員長 小嶋 謙一

主な議案内容

- ・ごまどう温泉井戸の浚渫工事に1330万円
- ・財政調整基金へ積立金1億2300万円
- ・全児童生徒へ学習者用コンピュータを貸与

社会文教常任委員会 付託案件審査

田上町地域学習センター
条例の制定について

図書館機能を持つ地域学習センターの利用や設置に関して定めたものです。研修ルームや調理実習室の利用料金は1時間200円、休館日を毎週水曜日、毎月第二金曜日を図書整理日と規定したものであります。



Check
議論の中身

Q 研修ルームや調理実習室の利用申請のない場合の開放は

A 研修ルームは利用がない時は利用者への開放も検討しています。調理実習室は刃物や火気があるため、許可制の利用のみとなります。

一般会計補正予算

主なものは事業確定にともなう負担金等の増減整理、放課後デイサービスの利用増加が見込まれるため1200万円、10月からロタウイルスワクチンが定期接種化されることから74万2千円を増額するものです。

一般会計補正予算（新型コロナウイルス対策関連）

総額9282万1千円となりました。主な事業は次の通りです。（左表参照）

国民健康保険特別会計補正予算

歳入歳出にそれぞれ110万円を追加するものです。これは被保険者にインフルエンザ、おたふくかぜの予防接種の助成を実施し、新型コロナウイルスとの同時流行を抑え、合わせて疾病予防を図るものです。

提案された全議案を全会一致で可決しました。

委員長 今井 幸代

事業	予算額 (万円)	内容
プレミアム商品券	3693	町民全員に3000円で6000円利用可能となる商品券の購入引換券を配布
交通事業者支援金	160	交通事業者へ支援金を支給
交通利用回復応援事業	247	広報紙「きずな」でタクシーや代行に利用できる割引券を発行
農業経営継続支援	1102	水稻農家への経営継続支援
修学旅行キャンセル料補助金	46	中学生の修学旅行キャンセル料を町が負担
地区敬老会祝い品配布経費補助	108	敬老会中止により祝品配布を実施する場合の経費(1人500円)を補助
固定資産税相当額助成事業	1514	償却資産分の令和2年度課税額の1/2を助成
たがみの赤ちゃん特別定額給付金	501	4/28～3/31に誕生した赤ちゃんに10万円を支給
AI体温検知顔認証端末	203	道の駅、椿寿荘、YOU遊ランド等へ設置
感染予防対策備品(町内学校)	311	次亜塩素酸水生成器や衛生用品を購入



コロナ禍の町政を問う

町長：町の体質が交付税頼みになっている事が問題

こじま けんいち
小嶋 謙一 議員(文責)

今後の 財政運営について

問 次年度は自主財源の減収を招き、国は交付税等を抑制し、町は緊縮財政を迫られます。町長は社会保障の維持など財政の運営をどのように進めていくのか伺います。

小規模企業振興基本計画の取り組みについて

問 田上町小規模企業振興基本計画には、産業に活力を生み出すため行政が積極的にかかわりを持つべき施策があります。

町長 今年の予算編成は国からの交付金額が全く見込めない中での編成作業になります。財政運営では町の体質が交付税頼みになっている事が問題だと思っております。事業や制度を見直し、事業の必要度について各課に検討を指示しています。交付金等の状況を把握した上で不足額については財政調整基金で対応する予定です。

コロナ禍を乗り切るにはこの計画の実行がカギを握ると考えますが、町長の決意を尋ねます。

企業存続 支援提案に対して

町長 計画の実施には予算が伴い、内容が広範にわたるため計画の絞り込みが必要です。今後も商工会と協議を継続し、目的である小規模企業の成長発展、事業継続に寄与できるように検討していきます。

問 事業の後継者がいないため廃業となれば、優れた技術と築き上げられた信用は立ち消え、産業界にとっては大きな痛手です。以下に施策を提案し町長の考えを尋ねます。

- ① 事業承継者は3年の研鑽期間を用途に納税を減免する。
- ② 承継に要するコンサル料や企業マッチングの仲介手数料を補助する。

町長 後継者対策に関しては全産業共通の課題と捉えています。

す。今後基本計画の立案、策定と合わせ提案の支援策も検討課題の一つに挙げていきます。

商工会員以外の 実態把握について

問 商工会員以外の事業者数と、コロナウイルス影響の実態把握について尋ねます。

町長 現在の商工会会員は297事業所、会員以外は115事業所で、商工会職員による巡回、理事による情報提供により把握しています。町も商工会も一緒になって、会員以外の事業所に加える努力をしていきます。

埋もれている地域資源 の復活について

問 根底には地域資源を生かした自主財源の確保を考えています。国からのコロナ臨時交付金に頼るばかりでなく、地域資源の復活を投資として考えられないか尋ねます。

町長 外出の自粛や休暇の過ごし方として、家庭菜園やアウトドアを楽しむ人が増えていきます。アウトドアを楽しむ場所として、護摩堂山や中部北陸自然歩道とY・O・U・遊ランド等があります。これまではこうした施設を一元的に案内、紹介する場所がありませんでした。道の駅に訪れた人々を誘導できる体制をとりながら、提案の周回ルートの整備も必要だと思います。今後どのような形で整備が行えるのか、町の魅力を伝えていくことができるのか、予算が伴うことでもあり研究していきます。



▲ 護摩堂山オオムラサキ親子観察会



おのざわ けんいち 小野澤 健一 議員(文責)

「覚悟」と「意志」の表れである数値目標の設定について

問 直近五か年の田上町の財政状況を私なりに時系列分析してみると、平成30年度を境として、「良くない」方向へと「潮目」が変わって来ており、令和元年度もその傾向は変わっていません。

基本的財政収支(簡単に言うと、自分の稼ぎよりもお金を使っているか否かを測る物差し)は赤字基調にあり、歳出(支出)と自主財源との差を例えた、「ワニの口」はあんぐりと開き、その開きは大きくなっています。

疲れが溜まった町財政が、その全容を表しつつあり、いよいよ牙を剥いて来た、との強い危機感を持ちます。

一方で町側は、財政健全化判断比率4項目の全てにおいて、早期健全化基準を下回っていることを理由に、「健全である」と結論付けていますが、そもそもその基準を超える事自体が異常な状態であり、在ってはなら

ない状態の基準値です。

つまりは、町財政については、本質的判断が成されないまま、今日に至っている、と言うことです。

見せかけの数値や比率が示している程には、町財政の状態は良くない、と言えます。今後は、更なる悪化の懸念もあります。

「数字は嘘をつかない」と言われています。

表面上の数値、比率を深掘りして行くと、物事の本質、課題が浮彫りとなります。

逆に言えば、数値や比率をコントロール、マネジメントすれば物事は成就する、と言うことです。

従来のように、結果や成り行きとしての数値や比率であってはならず、積極的なコントロール、マネジメントが重要となります。

財政指標の目標値を明確にし、限りある行政の力を集中させるために、事業や施策に優先度を付して絞り込み、その効率性と実効性をより高める行政運

営を実施することはとても大切なことです。

そこには、当然の事として、町財政の在るべき姿、方向性を明確にした行政運営がなければなりません。「覚悟」と「意志」の反映が必要です。

これこそが、私の唱える町財政の羅針盤、すなわち『財政規律』です。

財政規律が無いのは、大海原を羅針盤なしで航行するのに等しく、無謀な限りです。

乗客、すなわち町民のみならずの安全を危険にさらすことになりません。

コロナショックによって、来年度以降に本格化する、町税の大幅落ち込みによる町財政のひっ迫、傷みに対しては、しっかりととした『財政規律』で対処しなければなりません。

従来の延長線上での行政運営では、大切な町民みなさんの「暮らし」そのものを支え切れなくなりません。

予算編成作業で財政規律を実践していると町長は言いますが、事業や施策の客観的且つ詳

ここが聞きたい 一般質問



わたなべ かつえい 渡邊 勝衛 議員(文責)

地区要望27件に対して10年以上実施されていないが

町長：要望の中で特に危険な箇所はないと考えています

災害時に対応できる町づくりを

問 令和2年度の地域整備課所管の工事施工箇所と総務課所管のカーブミラー設置・修繕、防犯灯の設置・建替えの要望箇所について、達成率はどのくらいですか。

10年以上地区要望されていた30件に対して、2年度に実施される件数は、工事施工箇所調整池がありますが、調整池全体数は、町で整備している箇所と地区で整備している箇所は、地区要望に対して実施されなかった要望に対して説明が必要かと思うが、対応は、一級河川が大雨時に危険な状態になっていると思われる本年度の浚渫及び河川敷内に生えた木の伐採は、町長に現状と今後の対応について尋ねます。

町長 地域整備課所管は土木工事の新規要望87件、継続要望198件の計285件。直営工事に対応する箇所や簡易な修繕の工事を含めた総採択件数は60

新型コロナウイルス関連の対応は迅速に

問 赤ちゃん特別定額給付金事業で3年3月31日までに妊娠届を提出した方も対象にしているかがでしょうか。

水害が起こりやすい時期を前に避難所の運営計画の見直しに着手しましたか。

町長 妊娠届を提出した方については、保健福祉課で検討しましたが、当町としては見合わせることにしました。避難所の運営については、現行のマニュアルを補完する形で感染症対策編を作成し、全職員に周知しました。飛沫感染防止のパーティションの購入、納品に合わせ災害対策本部員と自主防災組織、町の担当課も交えて実施した訓練の経過や内容を踏まえて検討しました。

三条北バイパスから県央基幹病院までのアクセスは

問 工事中の下条工区(第3工区)は下条川より南側ですが、現時点での工区完了時期は。第3工区から第6工区まで、何か支障がありそうな工区はありますか。塚野目代官島線から県央基幹病院までのアクセスは。

町長 県からは、すべての工事を今年度に発注し、3年度中の工区完了を予定しており、いっどこで部分共用するかは関係機関と協議中です。第3工区から第6工区までは用地買収も終わり、予算も順調につき支障はありません。県央基幹病院へのアクセスは、道路等環境整備促進期成同盟会としては三条北バイパスの延伸と国道289号線バイパス整備、仮称・石上大橋下流橋の建設を希望しています。県では三条北バイパス供用後も第二産業道路の渋滞対策の検討を始めています。



町長 成文化したものはありませんが、今後の財政見通しである「まちづくり財政計画」に基づき、既存事業の見直しや予算編成方針を作成しており、これが「財政規律」です。

細な成果の検証が成されていないばかりか、総括すら成されていない状態では、とても財政規律を実践しているとは言えません。財政規律が無いからこそ、成果を正しく検証できないものと思います。田上町には、財政の羅針盤である『財政規律』はありますか？



今井 幸代 議員 (文責)

With(ウィズ)コロナの姿を町が示すべき

問 にぎわい拠点の形成を指した道の駅の開業は10月28日を予定しています。オープンが差し迫っているものの、町全体に道の駅開業に向けた高揚感、期待感が醸成されているとは言えない状況です。開業に向けた町全体の高揚感を高め、町民を巻き込んでいく、その仕掛けづくりの必要性を訴え、一例として愛称の募集や道の駅のロゴの住民投票などを提案してきましが、実施はされず、オープンイベントなどもいまだ見えていません。町民とつながり、喜ばれ愛される施設としていくには、町全体に地域の皆さんの期待感を促すような取組やオープンイベント等を展開していく必要があると考えます。長岡市では9月18日に『ながおか花火館』という道の駅がオープンし、オープンから5日間をかけてオープニングイベントを実施する予定とのことです。新型コロナウイルス対策をした中でイ

ベントを実施することは、ウィズコロナの姿を町が示すことにもなり、低迷している町の経済活動や社会活動を取り戻していく上でも非常に重要で重要です。町は、開業までの期待感を促すような取組やオープンイベント等を行うように展開されていくのか伺います。

町長 現在の取組は、バイパス通行者へのPRとして、大型看板の設置や交流会館を利用したカウントダウンの表示、「きずな」での紹介、ホームページを活用した道の駅建設現場の進捗状況を写真で紹介しています。今後は、町の庁用車にマグネットシートを張り、オープンのPRを考えています。新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、オープニングイベントは実施せず式典のみでの開催を考えています。

問 県内自治体では、感染対策をしながら様々なイベントが実施されるようになりました。ながおか花火館は、テレビ局との連携であったりとか、来場者参加型のゲームであったりとか、ダンスやライブのステージイベント等、ウィズコロナというものをしっかりと体現しているのです。新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点からイベントをやめるといっただけでは、低迷する町の経済状況から脱却することができないと思えます。民間団体の様々なイベントも町の姿勢を相対気にしていきます。町がこのイベントをやめているのだから、我々もできないだろう、と伝播してしまうのです。オープンまで、まだ1か月半あります。もう少し町民を巻き込んで、町の皆さんたちも楽しめるような取組をぜひ再検討していただきたいと思えます。

町長 大々的なイベントを打つことは全く考えていません。町として11月3日の産業まつりも計画を断念しました。今度町の公用車に10月28日のオープンをステッカーとして貼っていくとか、そうした10月28日に向けての盛り上がりというのはいかがでしょうか、そういうものはこれから町としても十分やっていきたいなと思っています。

■その他の質問

- ・道の駅の具体的な事業評価と政策評価指標の設定について
- ・今年度予定している都市再生整備計画の事業評価について
- ・第6次総合計画策定について

道の駅のオープニングイベントは

町長：式典のみ、イベントは全く考えていない

一般質問

ここが聞きたい

予算執行には、内容を精査し議会からの理解を得た中で進めるべき

教育長：今後、重要な変更が必要となった場合は早い時期に説明する

専決処分と議会機能について

問 町長への専決処分の委任については、請負金額の100分の5(5%以内)、限度額は500万円とのことで平成27年3月定例会にて決定され、これまでの承認案件から除外された経過があります。議会側からは、運用次第でこの範囲内で何回も専決処分がなされ、議会のチェック機能が維持できるのか、との懸念がありました。

この様な経過の中で6件の継続工事があるうち町長就任後、全体で9回もの専決処分が行われ、学習センター工事においては、3回もの専決処分がなされる事態が発生しております。事前に議会説明があったのは1回、他8回は専決処分後の報告のみでありこの事態は通常ではありえない事だと思えます。何条に基づき専決処分をしたのか、また同一工事で数回専決処分を行なう理由について町長と教育長に伺います。

町長

専決処分は地方自治法第179条に基づく「長の専決処分」と同法第180条に基づく「議会の委任による専決処分」との2種類があります。法第179条は、特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕が無い場合、又これを行った場合は議会に対して報告し承認を求めるとなっています。法第180条においては、軽易な事項として議会が特に指定したもののについて専決処分することができ、議会に対して報告することとなつています。今回の9件の専決処分についてはいずれも法第180条に基づき専決処分をしたものです。

教育長

同一工事において3回の専決処分が行われた事について説明が遅くなった事につきましてはお詫び申し上げます。1回目の設計変更については特別委員会で説明をして専決処分をお願いしたところです。2回目については本来特別委員会で説明した後、専決処分をお願いすべきところですが、年

所得を上げるための農業政策を

問 新潟県は、令和元年7月に「園芸振興基本計画」を策定して、米だけの1本足打法からコメに続く新たな経営の柱として、園芸導入により経営拡大に向けて挑戦する農業者や、産地においては関係機関が一体と

なって生産から販売までをサポートする体制を作りました。当町における今後の園芸振興策について、どの様な取り組みをして行くのか町長に伺います。

町長

町では、ほ場整備を契機とした中で園芸作物の導入・拡大を図っていきたくと考えています。具体的には上横場地区、新津郷田上地区でのほ場整備に伴う園芸作物の導入に向け、県振興局、農協など関係機関と協議し現在加工用タマネギの導入を目指しています。春には新潟市西区の全農新潟敷地内の集出荷施設の整備への助成を行い、町の農業者の方が利用できる体制づくりを行いました。引き続き町農業全体について農業者の皆様と協議しながら進めていきます。



たかはし ひろまさ
高橋 秀昌 議員 (文責)

加茂病院の本来の姿を慢性期と回復期に変節する計画を許すな

町長：コロナ禍で加茂病院の県立運営・医療の充実を求める

問 県央医療圏の病床削減、県立病院の民営化の知事方針を国は重点支援区域にしました。これが実行されたら私たちの地域の医療は衰退します。コロナ禍において医療の充実こそ必要です。

町長は国の方針に甘んじるのか、住民の立場で加茂病院の県立での運営と常勤医師の派遣を求め続けるのか町長の姿勢を伺います。

町長 地域医療の中心として県立加茂病院が持続していくことと県央基幹病院との連携を踏まえ加茂病院の診療がさらに充実されるのが重要。一方、県の財政状況、今後の人口減と医療需要等を踏まえた上で検討協議していかねばなりません。県と言えども打ち出の小づちではないわけで、最良の着地点を目指さなければなりません。あくまで県立病院の存続と運営、地域医療の中核としての役割を担えるよう加茂病院の機能強化を訴えていく考えです。



原発再稼働では無く再生可能エネルギーの研究と実行を

問 町長は、柏崎刈羽原発の再稼働の地元同意の範囲についての新聞社アンケートに全市町村の同意が必要とし、原発事故の影響は30キロ圏内に収まらないと答えました。この姿勢を大いに評価します。

住民の命と安全を第一に考える佐野町長の姿勢を今後も一貫して貫き、県、国に住民の立場でしっかりと意見を表明することを求めます。

町長 あくまでも理想の形として述べたものです。

問 原発の再稼働を認めず、再生可能エネルギーの研究と実行を根本的に強化することこそ重要と考えます。

福島原発事故の時、アメリカは自国民に原発から80km以上避難するよう勧告を出しました。100km離れた会津若松市で毎時24(μSv)、マイクログロシーベルトの放射能が検出され、14.2km離れた阿賀町では0.16μSv、19.6km離れた南魚沼市で0.51μSvが検出されたことが明らかになっていました。1時間に0.11μSvが限度を超すから、明らかに限度を超えた放射能が飛来したのです。

町は、柏崎刈羽原発から僅か50kmしか離れていません。私は、地震国日本における発電は、原発をやめて再生可能エネルギーによる発電への研究と実行を根本的に強めることこそ安心して暮らせる発電方法だと思えますが、町長の所見を伺います。

町長 原発が再稼働されず再生可能エネルギーで電力需要が維持されるのが理想です。しか

新型コロナ感染症について

問 新潟県は爆発的感染は無いのではと思いますが、経済活動が活発に行われれば本県でも田上町でも感染拡大が大きく広がるとみるべきです。本県でも緊急事態宣言解除後に急カーブで感染者が発生していることでも明らかです。

感染拡大を防ぎ、安心して生活、経済活動が行えるようにするには、徹底してPCR検査を行うこと。そして陽性者を保護し、適切な治療を行うこと。そうすれば陰性の人は安心して生活でき経済活動が可能になると思います。

町長 徹底したPCR検査をすることが理想的です。町村会で意見を集約し、県に要望します。

ここが聞きたい 一般質問

コロナ危機は『政治のチカラ』で事業展開し事態打開を！

町長：「決断力」で町民の命と財産を守るのが自治体の長です



いけい ゆたか
池井 豊 議員 (文責)

問 今回の新型コロナウイルス感染症は、先の見えないダメージの計り知れない災害級の事案です。『私はこう言う時こそ、政治のチカラを信じたい』と思います。

行政職員は与えられた行政事務執行のために計画的に安全に財政計画も踏まえ事業計画を作るでしょう。それ以上をやるのは『政治のチカラ』です。それが出来るのは民から選ばれた佐野町長にしか決断できないのです。この大災害級の難局を政治力で乗り切っていたいただきたいと思いががでしようか。

新型「コロナ禍」で『政治のチカラ』を！

町長 池井議員の言われる政治の力、あえて言い換えれば私は決断力であると受け止めております。危機管理においては、いつ何を判断すべきか、いつ決断を下すべきか、町民の命と財産を守るべき使命を負う自治体のリーダーとしての長が最も必須とすべき基本的な要件である

と考えています。新しい生活様式が求められる中で、新型コロナウイルス感染症対策と社会経済活動の両立を同時に推し進めなければならぬという非常に難しいかじ取りをしていかねばなりません。

新型コロナ禍で心と身体への健康対策を！

問 新型コロナウイルス感染症は見えないところにも多くのダメージをもたらしています。経営不安、将来への不安、子どものストレス、親のストレス、ITストレス等々も有ります。これからストレスの蓄積が顕在化してくると思います。このような状況にどのように対応していきますか。

町長 町民の多くがコロナ禍によってストレスを感じ、将来に不安を抱えていると思われまします。子どもたちが楽しみにしている行事や催しが中止・延期・縮小せざるを得ない状態が続いています。高齢者も、自粛等に



▲ 感染予防対策をしっかりと！

緊急に野生獣・猿の対策を実施してください！

問 緊急的に具体的な事例の質問になります。野生獣特に猿対策に関する質問です。私は猿の被害は渡り猿のいたずら程度に捉えていました。

ところが8月の6日に鷹ヶ沢で猿集団の出没、その翌日に、

下吉田地内の複数の畑に出没し、多くの被害が出たと伺いました。

『今、対策を打っておかないと大変な事になります』緊急に対策を打つ必要があります。佐野町長の猿被害の認識と対応策をお聞かせください。

町長 野獣対策は大変な状況である、猿の発生を見たときから認識し、危機感を持っています。猟友会を通じて対策をしています。効果がでていないというのが実態でもあります。今後住宅街に出てくる様になれば、子どもたちの安全も心配されるので、しっかりと対策を打っていかねばならないと思えます。



せきね かずよし 議員(文責)

第6次総合計画の策定は、減少を見据えた具体像を！

問 政府が打ち出した地方創生5ヶ年計画の首都圏一極集中の解消は「やっつてる感」に止まり、国の人口対策は破綻し人口減少を加速するものとなつていきます。

一方町長は、施政方針で令和2～3年の2年間をかけて、「第6次総合計画策定事業」に取り組みとし、策定に当たっては第5次の継続ではなく「時代の潮流を的確に把握し将来展望ビジョンを明確にしていく・・・」としました。

町政の最重要課題として位置付ける人口対策について、町の「総合戦略・人口ビジョン」では「人口減少・超高齢化社会を見据えた社会の構築」を基本的視点の一つとしています。

私は予てから「人口減少に対応した町づくりこそが不可欠な政策課題」であることを訴えてきました。

第6次総合計画の基本課題を、人口減少を見据えた社会の

具体像として「10年後、人口1万人体制」を戦略目標に据えるべきでしょう。

そのためには、
(1) 行政サービス継続のための財政展望及び事業見直しが必要で、

(2) 20年後、人口1万人維持を展望した行政区、公的施設、学校施設、行政組織等、新たな基準の町づくり政策プランに着手することです。

町長

10年後の展望を示すことは非常に厳しい状況にあります。今後の財政見直しとして「町づくり財政計画」を策定する必要があります。この計画を策定することで必要な行政サービスを継続するための事業見直しを行っていきます。

20年後の人口減少はさらに厳しく、1万人を割り込む想定となっております。

行政区や学校施設などの公共施設の見直しはいざいれ避けて通れない問題になります。

柏崎・刈羽原発の是非は？

問 柏崎刈羽原発の再稼働を巡る動きが活発になってい

ます。町長は県内、全首長アンケートに答えて「原発事故の影響は30km圏に収まらず、全市町村の同意が望ましい」との見解を示しています。

そこで、原発再稼働に関する政治姿勢を伺います。

一、町長としての再稼働の是非の見解を明らかにすべきです。

(1) 過酷事故のコントロールは不可能です。

(2) 放射線廃棄物の処理・高レベル放射線廃棄物処理対策の展望がありません。

(3) 複合災害時の住民避難方法の事実上の破綻が指摘(住民意識調査)され、実効性が保証されていません。

二、知事の公約である「再稼働の是非は県民に問う」のは住民投票で問うべきです。

町長 再稼働されず、かつ再生可能エネルギーで現状の電力需要が維持される状況が理想と考えています。

柏崎刈羽原子力発電所の再稼働の議論を突き詰めれば、我が国の電力供給の在り方、しいてはエネルギー政策の在り方を問うことでないかと思えます。

町民の安全を預かる立場である者として町民が抱える原発への不安を代弁することは私に課せられた責務であると考えています。

再稼働について、「信を問う方針」が打ち出された以上、県民が冷静に再稼働の判断ができる環境を整えることが重要であると考えます。



▲ 柏崎・刈羽原子力発電所

一般質問

ここが聞きたい



つばき かずはる 議員(文責)

福祉タクシー利用券、長岡市を参考に再考を

町長：再申請交付できるよう前向きに検討します

福祉タクシー利用券の追加申請制度を

問 6月に引き続き福祉タクシー利用券についての質問です。

田上町福祉タクシー利用料金の助成事業実施要綱」の目的は、「経済的負担の軽減を図り、もって社会参加意欲の助長と、福祉の増進を図る」と書かれています。

6月の町長の回答は、福祉タクシー利用券は障害のある方の外出による社会参加意欲の助長を目的としており、「今後は、福祉タクシー利用券の枚数を増やすことは考えていません」と心のない回答でした。代わりにデマンド型の新しい公共交通の導入時に、その活用の方法を検討することです。しかし、新しい公共交通と、福祉タクシー利用券の制度では、意味合いが違うと思います。

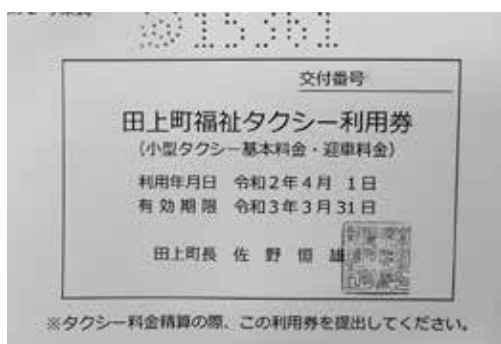
他の市町村を調べますと、長岡市の例ですが、目的は、「在宅障害者の経済的負担の軽減や社会参加の推進のため」と書

かれています。

タクシー利用券は一冊に500円券が30枚つづられており一冊当たり15000円の助成を受けられます。

また特別な事情も考慮され、病院等への通院で使用する場合の条件として、年間を通じて2週間に1回以上利用人は、最大3冊まで利用することができ、経済的負担の軽減が図られています。

町は障害者手帳や療育手帳等を持つている方を対象に1年間に24枚が支給され、初乗り料金が迎車料金が助成されます。利用目的を問わないで自由に使えるとても良い制度です。



▲ 福祉タクシー利用券

利用実績については、令和元年度90名の方に対して、総数は2100枚を発行してあります。その内タクシー会社より請求を受けた使用実績は、1127枚です。使用実績割合は53・7%です。追加申請を受けることで、事業の当初予算を大幅に上回る事業になるでしょうか。

私は若干名の方が追加申請をされても、予算内で収まると想定しますし、町の事業実績も向上し、町民の満足度評価も向上すると考えます。

町長の政治姿勢でもある、本当に困っている人への支援をする姿勢を考慮され、是非再度検討していただくようお願いいたします。

町長 福祉タクシー利用券の利用率の実績については、53・7%です。利用率はそれほど高くありません。

このことにより、大方の利用者には現在の24枚で足りていると考えます。しかしながら、利用者の中には、一年間で24枚を使い切る方も相当数いらっしゃると思いますので、交付枚数を増やすことが可能か研究します。又、24枚使い切り再申請の中で交付できるよう前向きに検討します。





なかの かずみ
中野 和美 議員(文責)

ブロックチェーンを活用した地域振興の取り組みを

町長：時代の流れの中で取り組んでいくべきものは取り組む

地域仮想通貨について

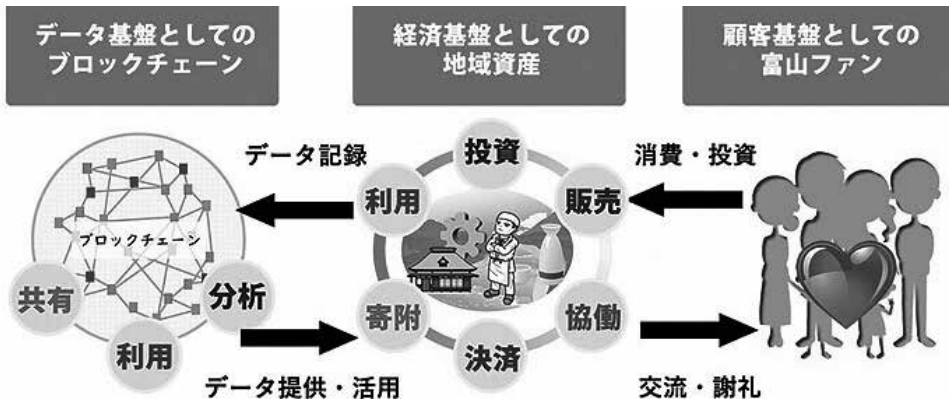
問 この度の地方創生臨時交付金活用事例の中で、「地域仮想通貨の導入など多様な地域づくりを支援したい」という事業が、11%以上を占めています。

地域通貨といえば、今までは紙ベースでしたが、最近ではデジタルの地域通貨が主流となり、ブロックチェーンの導入で安心な取引が出来るようになりました。

富山県の企業や投資家を中心に発足した2018年11月開始のブロックチェーンを活用した地域振興の取り組み「Yeer TOYAMAプロジェクト」を紹介します。

「Yeer」と連携したスマートフォンアプリを活用して、観光客の誘致、地域消費の促進、中小企業の資金調達に役立つことを目指したものです。

地域経済の活性化や公共交通をこれから導入する田上町に必要なのではないかと考えます。



※ブロックチェーンは、仮想通貨の実現というニーズに向けて考案された技術です。ICTシステムとの仕組みを使って、第三者機関が無くても安全かつ信頼性の高い取引や契約を可能にするものです。

町長 時代の流れの中で取り組んでいくべきものは取り組むべきものだろうと思いますし、そういう意味で決して後ろ向きに考えるのではなく、勉強・研究させてもらいたいと思っています。

椿寿荘の改修について

問 今回の地方創生臨時交付金には、地域の魅力の磨き上げ事業として、文化資源や古民家を活用した着地型の観光コンテンツの経費の一部を支援する項目があります。今後の補正予算にも組み込まれてくることを期待しています。

外壁から少しずつでも継続的な修繕、イベント支援などが考えられます。

町の大切な文化資産である椿寿荘の今後の取り組み方についてお聞かせください。

町長 椿寿荘は本当に町の大きな観光資源です。小さいうちに修繕をしていく、そういうこともまた必要なのだろうと思います。指定管理者とその辺はしっかり打合せ、協議をしていきたいと思っています。

税金等の決済手段について

問 新しい生活様式の取組として、非接触型の決済方法の導入、自宅で決済できる画期的な手段とラインペイ決済なども導入してほしいと考えます。

町長 時代がどんどん変わってきて、要望、ニーズ、その辺のまず調査・研究も必要かと思っています。

総務産経常任委員会 所管事務調査

期日 令和2年8月6日

新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言解除後の現状について

田上町商工会との懇談会を実施しました。

○新潟県商工会連合会による県下の企業景況は、リーマンショック直後に相当する低水準にあり、新しい生活様式や感染予防対策など新たな経営課題に直面しています。給付型事業支援のニーズは高まっているが根本は資金繰りの悪化にあり、スピード感を持った対策が必要と結んでいます。
○町の産業界は予想以上に厳しい経営を強いられています。コロナ感染の終息が見えない中、売り上げが低迷している事業所の存続は資金繰りにかかっており、赤字により納税を危ぶむ声も聴かれ、全業種にわたって支援策の第2弾を強く望んでいます。

○事業主の高齢化や後継者の問題を抱え、コロナショックを機に事業を閉める考えのあることや、地域経済に活性化を見出すため、従業員にPCR検査費用など前向きな補助を望んでいることもわかりました。

○これまでの支援に対する産業界の捉え方について

工業部会 高い技能を有する事業所が多く、雇用を守る覚悟で取り組んでいます。雇用調整助成金対応期間が12月末まで延長され、廃業せずに済んだ事業者もいます。

商業部会 影響は業種によって差がある中で評価が必要です。プレミアム商品券の発行は効果がありました。道の駅のオープンに合わせた支援に期待します。

観光部会 町民限定プランを県民への拡大を望みます。また観光産業の先を見越した体験型休養など、新しい資源整備も必要です。

厳しい現実にも拘わらず、事業に果敢に挑む姿勢を目の当たりにし、議会として一層の対応を痛感しました。

委員長 小嶋 謙一

社会文教常任委員会 所管事務調査

期日 令和2年7月31日

ギガスクール構想について

児童生徒向けの1人1台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備するギガスクール構想の導入スケジュール、教育方針や今後の課題について協議を行いました。端末やネットワーク環境は2月末までに整備します。

今後の課題は教師用デジタル指導書や教育支援ソフトの導入、児童の端末の持ち帰りの可否、可とする場合のフィルタリングや家庭の通信環境が不十分な場合の対応等があり、検討を進めていかなければなりません。

さらに、情報リテラシー教育が欠かせないことから、今後は田上町ICT教育指導計画、ICT使用マニュアルを策定し、各校でICTを組み込んだ各教科や領域の指導計画を作成していくとの説明がありました。

また、授業や教育活動において

PC端末が鉛筆やノートと並ぶラストアイテムとなることから、新たな管理方法への見直しや構築が必要となってくる、との考え方が示されました。

Check 議論の中身

Q 学校、教職員共、初めての取組となるが、研修などの体制はどのようにするのか
A プログラミング教育部会へ指導主事による支援、端末購入契約時に各校への教職員研修の実施を付加し、対応していきたい。

その他報告事項

- ・国民健康保険について(町民課)
- ・介護保険、低所得のひとり親世帯への臨時特別給付金について(保健福祉課)

委員長 今井 幸代

第35回交流会館等建設調査特別委員会

期日 令和2年8月1日

1. 地域学習センター設置条例(案)について
2. 地域学習センター工事契約の変更について
3. 「道の駅たがみ」サインマークと地域連携施設ロゴマークについて

学習センターは、その利活用の取扱を巡って、当初から施設利用に関し疑問が提起されてきた経緯があります。

契約変更に関して、「専決処分」に至る発注者としての対応が問われ、工事変更の経過について資料提示を求めました。

道の駅たがみの開業準備に関して、総合的な指揮者不在、指定管理者との連携などが指摘され、執行側に適切な対応を求めました。

委員長 関根 一義

三条地域水道用水供給企業団議会

第2回定例会

期日 令和2年7月28日
場所 企業団事務所

上程された議案は、議第一号監査委員の選任、議第二号令和元年度三条地域水道用水供給企業団水道用水供給事業会計未処分利益剰余金の処分について及び認定第一号決算の認定です。

監査委員には、長橋昇氏が選任されました。未処分利益剰余金の処分については、5億7860万6994円をそれぞれ減災積立金3億1089万5090円と組入資本金2億6771万1904円に分けて利益剰余金処分類として処分し、翌年度繰越利益剰余金は、0円となりました。

提出議案は原案の通り可決されました。

組合議員 松原 良彦

小嶋 謙一
藤田 直一

新潟県後期高齢者医療広域連合

8月定例会

期日 令和2年8月26日
場所 新潟県自治会館

主な議案は令和元年度の決算認定と令和2年度の補正予算です。補正予算は新型コロナウイルス感染症にともなう傷病手当金の支給経費や収入減少した被保険者の保険料減免、各種負担金の精算によるものです。

	歳入	歳出	歳入歳出差引額
令和元年度一般会計	11億832万9千円	10億6497万1千円	4335万8千円
令和元年度特別会計	2762億6093万1千円	2721億9739万2千円	40億6353万9千円

提出議案はいずれも原案同意承認、可決されました。

組合議員 今井 幸代

議会からのお知らせ

田上町議会フェイスブックのご案内

町民の皆さんにわかりやすい議会をめざして、町政・町議会の情報を迅速に発信していきます。町のホームページからも閲覧できます。ぜひ、アクセスしてください。QRコードからでもアドレスを取得できます。

<http://www.facebook.com/tagamimachigikai>



全員協議会

期日 令和2年8月12日

新型コロナウイルス感染症対策の第二弾が示される

6月24日に国から示された新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の二次補正分は、総額1億8475万4千円で、議会においても7月8日に打ち合せ会議を開催し、第二弾の対応策を検討しました。

議会から町には、基本となる事項として「町民や各事業所における現在の生活や経営の実態把握」、「この間の町や国県等の対策の実績と、それに対する評価」、「国の二次補正の交付金と町の今後の対策で必要となる金額の考え方の整理が必要」等の提案を行った他、町民や事業所向けの11項目にわたる具体的な事業も提案しました。

その結果示された考え方は、「真に困っている人に対する支援（国県の手が届かないところへの

支援）」、「景気の下支え」、「雇用対策」、「感染拡大防止」、「感染拡大防止のため中止した行事への支援」等を中心とした対策でした。

主に、たがみの赤ちゃん特別定額給付金、商品券配布事業、公共交通支援、事業者等の支援（製造業、農業者等）など計12項目17事業の概要が示され、質疑が交わされました。

質疑の中で出された意見や提案を基に、修正や見直しを行い再度協議会で確認し、9月議会に補正予算が提案される予定となりました。なお、感染症が町民の生活や雇用にどのような影響を与えているのか、アンケート調査を実施する方針も説明されました。

期日 令和2年9月1日

第二弾の対策事業概要まとめ

8月に示された感染症対策事業について、議会からの意見、提案を基に修正や見直しが行われ、具体的な方針が示されました。

主な事業の概要は、たがみの赤ちゃん定額給付金事業では、4月

28日以降、来年3月末までに生まれた新生児に10万円給付（事業費500万円）。

商品券配布事業では、全町民を対象に3千円で購入し6千円分使用できるクーポン券の発行（事業費3950万円）。

公共交通支援では、タクシー及び運転代行利用に際して、交通利用券500円分の発行（事業費257万円）。

事業者支援では、製造業で5%以上の売上減少がある事業所に対して、固定資産税（償却資産分）の1/2相当額を補助（事業費1500万円）。

農業者支援では、水稻農家を対象に米価下落分として、2千円/10aを支援（事業費1100万円）等の考え方が示されました。

また、感染症による町民の雇用への影響は、アンケート調査を実施しており、集計がまとまり次第、10月に臨時議会で対策を示したいとのことでした。

ごまどう温泉源泉井戸の浚渫が必要に

新型コロナウイルス感染症の影響で、湯田上温泉や湯つ多里館では営業自粛や休業が続ぎ、配湯が減少したことにより、源泉井戸の配管に温泉成分のスケールが付着し、湯量の大減が起きています。

早急な対応が必要なため、浚渫費用約1300万円を専決処分とし、9月から11月頃までの予定で工事を行いたいとの説明がありました。

中店地で土砂崩れが発生

7月18日早朝の大雨で、土砂崩れが発生したため、その復旧工事に補助金を交付したいとの説明がありました。

土砂崩れ箇所は民地のため、町の「災害被災者救済援護条例」に基づき、工事費の30%以内を地権者に交付する支援となります。

議長 熊倉 正治

「道の駅たがみ」 駅長・副駅長インタビュー



ながた あきこ 副駅長 馬場 だいすけ 駅長

「道の駅たがみ」の指定管理者「道の駅たがみ協同組合」の公募により採用されました馬場駅長・長田副駅長にインタビューさせていただきました。

駅長・副駅長に応募したきっかけは？

駅長・田上で生まれ育ち、田上の文化を子どもたちに繋ぐ大切さを感じ、やってみようと思いました。副駅長・田上で子育てしてきて、住んでいるこの町に何か恩返しできたらと思い、応募しました。

どんな工夫を考えていますか？

地元の農家、出荷者、行政など様々な方に関わっていただき、皆の思いをひとつに、多様な考え方を取り入れていきたいです。

「道の駅たがみ」の特徴は？

コンセプトは「近きものよるこびて、遠きもの来る」です。交流会館と一体となったイベントなど、町内外の誰もが訪れ、交流の場となる「福祉の道の駅」であり、「やさしい道の駅」が特徴です。

どんな道の駅にしたいですか？

ワクワクの連鎖を積み上げて、また来たくなるような楽しいお店作りをしたいです。地元の人から喜ばれることが、外の人を呼び込む力につながると思っています。地域の誇り、自慢になるようにドキドキ楽しいを創っていきます。子どもからお年寄り、若い奥さん方など、あらゆる世代みなさん

の交流の場にしていきたいと思っています。

**一緒に田上を
楽しくしたい人集合！**

馬場駅長は北方文化博物館、長田副駅長は農協観光と観光業の経験あるお二人は、とても意欲的で心躍る楽しいな思いが伝わってきました。町民挙げて応援していきましょう！



編集後記

佐野町長による初予算の決算審査が行われました。来年度からは、小中学校共に一人一台のタブレットの時代となり、ギガスクール構想がスタートします。管新内閣では、デジタル庁が設けられ、世はデジタル化に向け進んでいます。新型ウイルスの再燃も心配されていますが、しばらくは共存体制で行くことになるのでしょうか。手洗い、うがいを励行し、三密を避けて行きましょう。28日は道の駅がオープンします。賑わいの拠点となればなりません。住み良い町づくりには、町民一丸となって問題解決していきましょう。

(品田 記)

- 広報常任委員会
- 委員長 中野 和美
 - 副委員長 渡邊 勝衛
 - 委員 今井 幸代
 - 委員 小嶋 謙一
 - 委員 藤田 直一
 - 委員 品田 政敏
 - 委員 小野澤健一